

**卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り**  
**-卒業生に対する追跡調査から-**  
**Revisiting the programme curriculum based on the usage of**  
**Japanese after graduation**  
**- A graduate survey -**

村上 仁  
UOW カレッジ香港

**要旨**

筆者の勤務する大学では、公的学術機関による定期的な課程審査が義務付けられている。カリキュラムに関わる変更についてはその審査を経なければならないが、2023年に次期の審査が予定されていることからカリキュラムを振り返り改善できる機会になればと考えた。

課程の到達目標には「卒業後の進路で習得した日本語を使うことができる」といった内容が含まれるため、卒業生に対するアンケート調査を実施し、その達成度を確認するに至った。421名の回答を分析したところ、卒業生の日本語使用について、回答者の半数以上は職場において同僚との日常会話から会議や文書作成など幅広い場面で日本語を使用していること、敬語の使い方や専門用語の理解などに苦労していることなどの状況が見えてきた。

アンケート結果に基づきカリキュラムを見直したところ、科目の構成、扱う内容などにおいて再考できる部分があった。次回の審査に向けアンケート結果を考慮し準備を進めていくことが必要になるだろう。

**キーワード**

卒業生の日本語使用、追跡調査、カリキュラム

# 卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り -卒業生に対する追跡調査から-

村上 仁  
UOW カレッジ香港

## 1. はじめに

大学や日本語学校などの機関で日本語を授業で教える際に、それぞれのコース（科目）、またそれをまとめた課程の学習成果目標(Intended Learning Outcomes)を定めるのは既にだいぶ一般化してきていると思われる。筆者が勤務する大学でも科目ごとの Course Intended Learning Outcomes (CILOs)と課程ごとの Programme Intended Learning Outcomes (PILOs)があり、その科目・課程で学ぶと何ができるようになっていくかが示されている。そのうちの PILOs については卒業までの2年間、もしくは4年間でのどの程度その目標が達成されたかを測る PILO アセスメントという内部検証があり、それぞれの項目について関連する科目の成績分布や学生の自己判断などに基づいて成功基準に達しているかどうかを判断している。

しかしながら、例えば PILO に「職場環境で十分な日本語使用ができる」という項目があったとしても、当然ながらそれを在学中に測ることは難しい。課程全体として学生の日本語習得にどう関わっているかを見るためには、卒業後も追跡調査していく必要があると思われる。

そこで本稿では、卒業生を対象に行った日本語使用状況についての調査結果<sup>1</sup>について報告する。その結果から卒業生がどのような場面でどの程度日本語を使用しているかを調べ、それを今後の課程内容再編などの機会に活かせるようにしたい。

## 2. 調査の背景

本学は香港政府の出資によるいわゆる公立の機関ではなく、私立機関にあたるため、機関全体、また課程ごとに、公的学術機関による定期的な審査を受けることが義務付けられている。その審査は5～6年ごとに行われるが、新科目の設立やカリキュラムの変更などの重要な変更はその審査を経て行わなければならない。次期審査が2023年末に行われることから、現在のカリキュラムを振り返るために卒業生の追跡調査が有効ではないかと考えた。

---

<sup>1</sup> 本調査は UOW College Hong Kong の内部研究費を受けて行うものである。

ここで本学で扱う日本語課程について簡単に触れておきたいと思う。まず、2年制の副学士課程として「日本研究」及び「バイリンガル・コミュニケーション」の2課程があり、後者には日本語・中国語、また日本語・英語という専攻がある。これら2課程では、日本語としての科目は共通しており、毎学期日本語文法科目と会話科目がそれぞれ3時間提供される。「日本研究」課程ではそれ以外に日本理解・日本関連科目が毎学期1つある一方で、「バイリンガル・コミュニケーション」課程の場合は、中国語や英語の関連科目が多く提供される。

2019年9月からはその2課程に加え、4年制の「日本研究」学士課程も開講された。そちらでは日本語の基礎科目や一般教養科目、選択科目などのほかに、専門日本語科目や日本関連科目を履修し、卒業論文も要求される。尚、学士課程では本学の副学士課程や他機関の同等課程からの3年編入も受け入れている。

副学士、学士のいずれの課程でもPILOの一つとして「卒業後の進学、就職において必要とされる日本語で対応できる」という内容の項目が含まれている。

### 3. 先行研究

香港の日本語学習者の職場における日本語使用状況という観点で見ると、例えば何(2012)は、香港の日系企業で働く香港人日本語学習者（主に日本留学経験者）が職場においてどのような異文化コミュニケーションの問題に直面しているかをアンケート及びインタビューから調査している。その結果から、「日本人の仕事のやり方による違和感」、「日本人上司とのコミュニケーション不足」、「日系企業における業務の進め方」などに問題を感じている回答者が多かったとする一方で、「敬語の使い方」など日本語力での問題点はさほど高くなかったと報告されている。そうしたことから、特にビジネス日本語教育においては企業文化や日本人の仕事に取り組む姿勢なども積極的に取り入れていくべきではないかと提言している。しかしながらこの調査の被験者が全て上級日本語話者である点も留意しておく必要がある。

栗飯原(2012)は、ビジネス接触場面での日本語学習者が感じる問題点をアンケート調査やインタビュー調査から明らかにしようと試みているが、そのうちの5名の上級学習者に対するインタビュー調査結果をそれまでのアンケート調査と比較して報告している。その結果から、アンケート結果

**卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り**  
**-卒業生に対する追跡調査から-**

に比べインタビューでは言語能力（狭義の敬語、専門用語、文法全般など）についてはそれほど問題となっていない一方で、言語行動の「認識の違い」に起因する問題は高く意識されていることがわかる。またこうした問題点を意識化することで「認識の違い」などの「ずれ」も解消されるのではないかと提言されている。

香港以外の事例で見ると、例えばエックアリヤスイリ(2008)では、タイの大学におけるカリキュラム評価の観点から在學生、卒業生、卒業生の就職先企業などに対するアンケート調査が報告されている。企業と卒業生の回答を分析した結果、主に職場では「通訳力」、「聴解・会話力」、「翻訳力」、「読解・作文力」のほか「日本についての一般知識」も要求されていることが明らかにされている。また、カリキュラムにおける科目の有用度についても調査しているが、特に「聴解会話」、「翻訳」、「文法」など日本語向上に直結すると感じられる科目の評価が高かったことがわかる。

また、宮谷(2020)においては、ベトナムの大学で日本語を専攻した日本語学習者の職場での日本語使用状況と課題が報告されている。職場での日本語は主に日本人の上司・同僚や日本人の顧客相手に使用されることが多く、場面としては「メールを書く」が最も頻繁で、他に「社内の会議・打ち合わせ」「文書の翻訳」などもよく見られることがわかる。日本語使用における困難点としては、専門用語や敬語など日本語力自体に関わるものや、曖昧な表現や感情表現などのコミュニケーションに関わるもの、また日本とベトナムの文化の違いに関わるものなどが主に挙げられている。

こうした先行研究例においては、職場での日本語使用状況やその困難点について明らかにされている一方で、それがどのように大学でのカリキュラムに反映されているかは詳述されていない。本稿ではアンケート調査を経て、それがどのようにカリキュラム改善に結びつくかについても検討したい。

#### **4. アンケート調査**

今回卒業生の日本語使用状況を把握し、そこから見える問題点や課題等を今後のカリキュラム編成に活かすためにアンケート調査を行った。その概要は以下の通りである。

質問項目は、課程名、卒業年、卒業後の進路、就職状況などの基本情報の他、日本語の使用頻度、使用場面、必要スキル、また日本語使用に関しての困難などを取り入れ、日本語と中国語の両言語併記で行った。アンケートは Google フォーム上に作成し、そのリンクを送ることで簡単にアクセスできるようにした。

卒業生の名簿に記載されているメールアドレスからメールで調査協力依頼を送った。2140名ほどの卒業生から在籍当時の大学のメールアドレスなど現在不通と思われるアドレスを削除し、最終的には1230名ほどに協力依頼のメールを送付した。ただ、実際にはその中からも不通で差し戻されるメールがかなりの数に達したため、実際に届いたのは1000人ほどではないかと思われる。

2022年6月23日に協力依頼のメールを送付し、その後2週間ほどおいた時点で寄せられた回答421名分について分析を行った。

## 5. 調査結果

### 5.1 基本情報

紙面の都合上詳細は割愛するが、まず卒業年について聞いてみたところ、2001年卒から2021年卒まで過去20年間の卒業生からほぼ満遍なく回答が得られた。回答者の96.4%は2年制の副学士課程の卒業生で、そのうち68%が学士課程に編入・進学したと回答している。進学先のほとんどは香港の大学機関であり、他に編入提携のある日本の大学や他の日本の大学や語学専門学校に進学したケースもあった。

現在の自身の日本語力についても聞いてみた。N1程度が49%、N2程度が31%と、8割が日本語能力試験N2レベル相当以上と回答する一方で、N5レベル程度との回答も2%ほど見られた。この設問に関しては、単純に現在の日本語力としか問わなかったため、このデータのみでは判断は難しいとも言えるが、8割がN2程度以上と考えると、卒業後の実生活で日本語を使うと想定した場合に必要な日本語力を身につけている卒業生が多いと思われる。

次に現在の就職状況についても聞いてみた。85%が現在働いており、7%が以前就職していたが現在は働いていない、また8%が未就職との回答であった。また就職経験のある回答者には在職年数も聞いてみたが、6割は10年以下との回答であった。卒業してからまだ10年以内という回答者の割合が高かったためこれは当然と言える。

卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り  
-卒業生に対する追跡調査から-

現在働いている、あるいは以前働いていたという回答者には勤務先や業種などについても尋ねたが、複数の箇所での勤務経験がある場合はその平均的な印象で答えてもらうようにした。その結果、日系企業は 47.7%、非日系企業が 52.3%で、日系企業の方がやや少ないという結果になった。

業種については細かく分かれたが、上位のものを挙げると、製造業 18.8%、教育 12.4%、金融・保険 10.8%、貿易・商社 8.0%、観光 8.0% などであった。

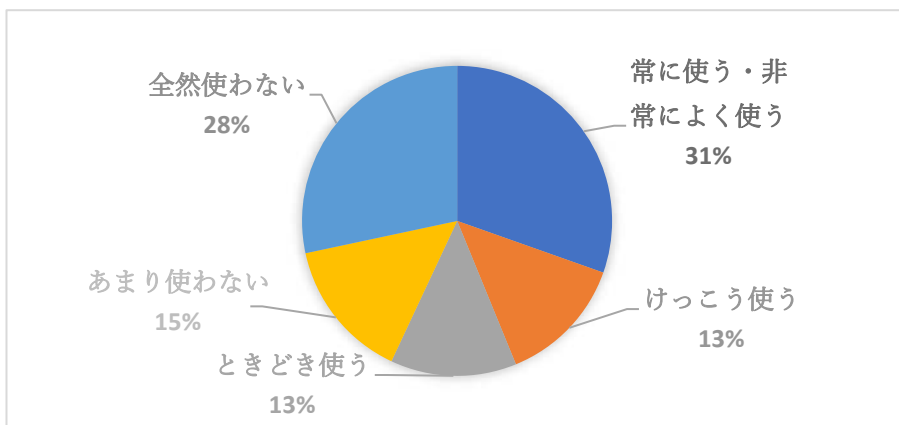
ここまで回答者の背景を見てわかるように、過去 20 年間の卒業生から幅広くデータを得ることができ、在職年数や企業形態、業種などでも極端に偏っている点があるわけではなく、卒業生の全体像を見る目的を十分に果たしているだろう。

## 5.2 日本語使用状況

ではここから本題とも言える卒業生の現在の日本語使用状況について見ていきたいと思う。

まず、日本語を使う頻度を尋ねてみた。他の設問と同じように、複数の職場での勤務経験がある場合はその平均的な印象で答えてもらうようにした。その結果、「常に使う・非常によく使う」が 31%と最も多く、「けっこう使う」13%、「ときどき使う」13%と合わせると半数以上が何らかの形で日本語を使っていることが窺える。一方で「全然使わない」も 28%と、卒業生の 3 割程度は卒業後日本語を使う機会がなくなってしまっていることが明らかになった（図 1 参照）。

図 1：日本語を使う頻度



また「全然使わない」以外の回答者に聞いたところ、その 65%は日本語力が能力給などの形で待遇に影響があると回答した。これは在学生や新入生に対してもモチベーションとなる事項であるので機会のある時に触れるようにしたい点である。

続いて同様に「全然使わない」以外の回答者に、どのような場面で日本語を使用しているかを聞いてみた。回答には「同僚との日常会話」「社内の会議」「顧客・取引先との対面・電話」「顧客・取引先との交渉・契約」「簡単なメモ（電話を受けた時など）」「社内での電子メール」「顧客・取引先とのメール」「顧客・取引先との契約・交渉の文書作成」「その他」の選択肢を用意し、複数回答可とした。この設問では話す場面、書く場面のそれぞれでどの程度のスキルが要求されているのかを見ることを目的とした。

図 2：日本語を使う場面

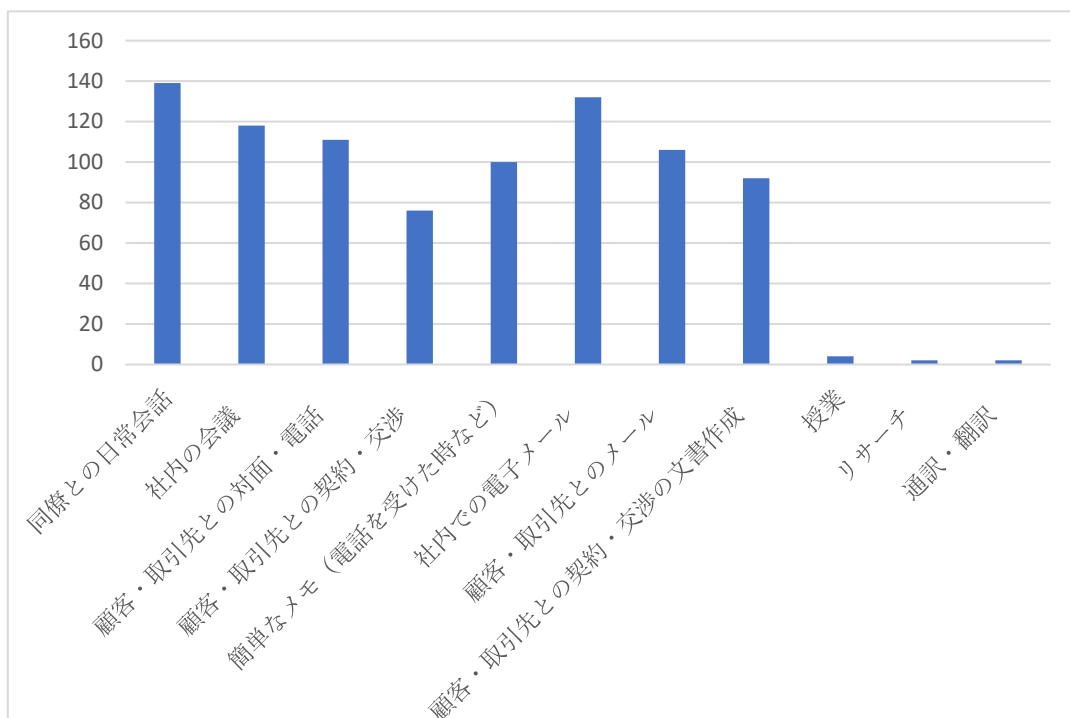


図 2 にあるように、まず話す場面から見ると、予想された通り「同僚との日常会話」はレベル的にも比較的容易で使用率は非常に高かった。ついで「社内の会議」「顧客・取引先との対面・電話」などの割とフォーマルな場面での使用率も高いことがわかる。それが「契約・交渉」となる

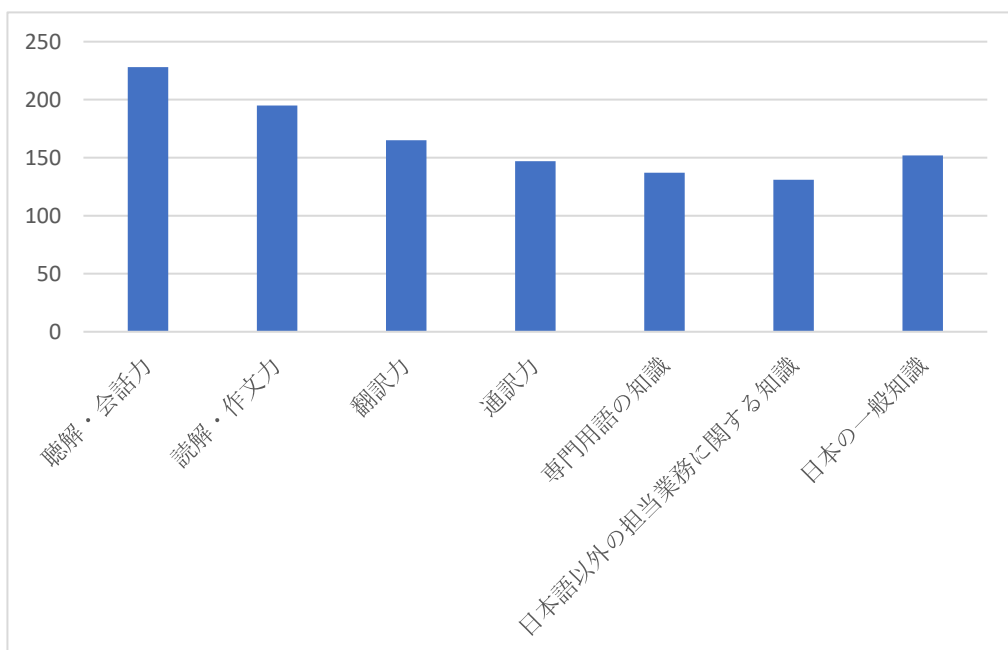
卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り  
-卒業生に対する追跡調査から-

とだいぶ少なくなることから、高いスキルが要求される場面では日本語以外の言語を用いたり、あるいは日本人社員が担当したりしているということが推察される。

書く場面では「簡単なメモ」よりも「社内でのメール」のほうがずっと多く、「顧客・取引先とのメール」も割と多いことがわかった。日本語の教科書などでも「メモを取る」を項目として取り上げていることも多く授業でも教室活動に取り入れられることもあると思うが、やはり現在はそれ以上に「メールを書く」ことを要求されるケースが多いということだろう。社内向けだけではなく対外のメールを書いている回答者も多いことから、ビジネス日本語の授業などのカリキュラム再考の上でも重要な点だと思われる。また、意外にも「顧客・取引先との契約・交渉の文書作成」で日本語を使う回答者も比較的多かった。

次に具体的にどのような日本語スキルが要求されるかを聞いた。「聴解・会話力」「読解・作文力」「翻訳力」「通訳力」「専門用語の知識」「日本語以外の担当業務に関する知識」「日本の一般知識」の選択肢から複数回答可として答えてもらった。結果は図3に示したとおりである。

図3：必要とされる日本語関連スキル





結果を見ると、「翻訳力」「通訳力」「専門用語の知識」など高いスキルも一定数要求されていることがわかる。もちろん基礎的な読み書きの力も大切であるが、現地の日本語人材として期待されるスキルには翻訳通訳等も含まれることを意識したカリキュラム作りをしていく必要があるだろう。同様に「日本の一般知識」も要求されることが多いことから、日本語だけではなく日本について学ぶこと（ここではビジネス関連以外の知識も含まれると考えられる）も大切だという学生の理解促進を図るべきだろう。

### 5.3 日本語使用場面での困難

日本語使用についての状況がわかったところで、続いて卒業生が日本語使用場面においてどのような困難に直面しているかを見ていきたい。職場で日本語を使う・使っていた回答者に自由記述の形で日本語使用に関してどのような困難が生じる・生じたかを聞いた。様々な回答が寄せられたが、同様のものを整理しまとめてみた。

やはり「敬語の使い方」に苦労する卒業生が多い（22名）ようである。具体的なコメントとして「謙譲語と尊敬語をよく間違える」「敬語に自信がないから全て丁寧語で話している」などが挙げられた。敬語については、どのようにカリキュラムに取り入れ浸透させていくかは引き続き課題になりそうだ。敬語の体系を理解するためには場面、人間関係など複雑な要素が絡んでくる。教室活動では完全にそれをカバーできない可能性もあり、実地体験、ワークショップなど授業以外の機会を与える必要もあるだろう。

また同数が困難として挙げた点が「専門用語がわからない」（22名）だった。具体的に見ると、「製造の手順、会計や会計監査・業績の報告などの翻訳で使う語彙がわからない」「会話や社内メモで省略された専門用語が出てくるとわからない」などのコメントがあった。専門用語に関しては、卒業生が就く業種が多岐に渡っていることから、それを網羅することは不可能であるが、その中でこういった形で学習をサポートできるかという点は考慮していかなければならないだろう。例えば「省略された専門用語」について授業でカバーできなくても一般的な日本語の略語のパターンや一定のルールについて触れることができればそれぞれの状況に活かされるかもしれない。

卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り  
-卒業生に対する追跡調査から-

「言いたいことが伝わらない」という意見も多く見られた（18名）。例として「適切な単語が出てこない」「香港のことを日本語で説明するのが難しい」など発信側としての困難と、「ネタ話やギャグがわからない」「曖昧な回答で yes か no かわからない時がある」など受け取り側としての困難も挙げられた。母語話者でない以上、言いたいことを問題なく伝えられる人が限られてしまうのは仕方ないことで、業種や職務内容についても状況が異なるため一概には言えないが、授業のタスクやロールプレイで対応可能なものについては考えていくことができるかもしれない。また香港のことを日本語で説明させることは授業でも様々な形で取り入れることが検討できるだろう。

「翻訳・通訳が難しい」（15名）についても、内容や業種によっても違うと思われるが、一般的な日本語力ということで見れば授業内容などを見直して強化することも可能であろう。コメントとしては、「日本語を英語と中国語に翻訳するのが難しい」「英語・日本語・中国語がごちゃ混ぜになってしまう」などがあった。そこからもわかるように香港の職場では日本語力のみならず英語力も当然のように期待されている部分があるようだ。学生からしばしば英語が苦手だから日本語を勉強しているという声を聞くことがあるが、特にそういった場合は香港の職場における英語を含めた語学力の重要性を意識させていくことが大切になるのかもしれない。

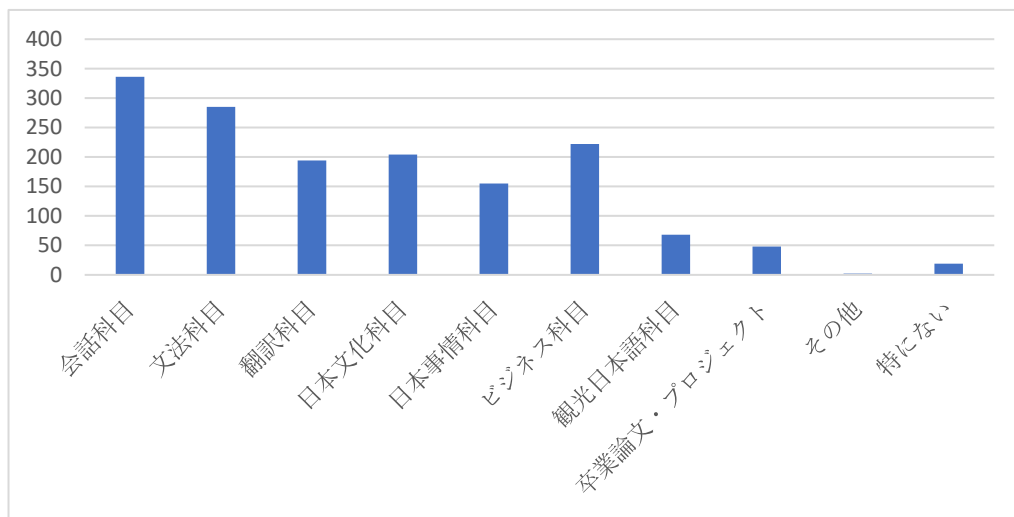
他にも「日本人の会話が速い・聞き取れない」（8名）「方言がわからない」（6名）といった意見も挙げられた。この点も個々のケースを全て把握していくことはできないが、教室活動の中にも通常の日本人の会話ペースに慣れさせる練習やある程度の方言のパターンなども導入したりすることができるかと活用できる機会があるのかもしれない。関西弁などはメディアなどでも耳にする機会の多い言葉であるので、そうした媒体を積極的に利用するよう促してみるのもいいだろう。

「社外からの日本語の電話への対応」（5名）「簡潔な文章の書き方」（3名）「文法」（2名）などは日本語の基礎力を高めることで苦手意識を減らすことができるかもしれない。「文化の差異」（3名）についてもこれまでもいろいろな授業の側面に取り上げてきているが、たとえば比較討論をさせるとかレポートを書かせるなどの授業活動で理解促進を図れるのではないだろうか。

#### 5.4 卒業後役立つ科目

最後に在学中学んだ科目の中で卒業後に役立っているものを複数回答可の形で選んでもらった。結果は図4の通りである。実際にはそれぞれの科目名も例として併記して質問した。

図4：卒業後に役に立っている学習内容・科目



圧倒的に多かったのが会話科目、次いで文法科目であった。基礎日本語力を養う科目の有用性を感じる卒業生が多いようである。特に2年間の副学士課程においては専門科目の柱になっているものが会話科目と文法科目であるので卒業生の印象にも残りやすいのかもしれない。

他にビジネス科目、日本文化科目、翻訳科目、日本事情科目なども役に立ったと感じた卒業生が多かった。ビジネス科目では主に敬語を含めたビジネス日本語などを扱っているが、先述したように敬語に苦手意識を持っている卒業生が多いことからそうした授業に有用性を見ているのかもしれない。同様に、日本文化や日本事情の科目を通して身につけた知識が将来的に役に立つという印象に繋がることもあるのだろう。翻訳科目については、それほど複雑かつ高レベルの翻訳を授業で行っているわけではないが、やはりその基礎を学ぶことが将来の仕事などで活用できると感じる人が多いのだろうか。マルチリンガルな環境で働く卒業生も多いと推察されることから翻訳科目が役立つと感じているのかもしれない。

## 6. 考察

ではここで、アンケート調査の結果が今後どのようにカリキュラム改変に活かせるかを考えてみたい。

まず現在の課程全体を通した科目構成を見てみると、これまで同様、日本語会話、日本語文法といった基礎力固めの科目が中心となっていくそうである。2年制の副学士課程においては、「日本語」の授業というのは時間の関係もあり、会話科目4つと文法科目4つしかない。ただ、専門科目は課程の40%以内という制限があるためこれ以上「日本語」の授業を増やすことはできない。そうした意味でも日本語の科目構成については大きく変える必要はないだろう。ただ、その中で **Japanese for Professional Communication** という2年次後期の会話科目については、実際にはビジネス場面を想定した教室活動なども組み込んでいるので、それを前面に出したビジネス日本語科目に科目内容を改訂することも考えられる。

残りの60%では英語や中国語、一般教養科目などの他に毎学期1つの所謂「非専門科目」を入れることができるが、これはあくまでも英語媒介で教える「一般的な」科目である。前にも述べたが、その括りで日本研究課程では現在「日中関係」「東アジアの若者文化」「日本人の精神」「文化間翻訳」といった科目を扱っている。「日中関係」は必ずしも政治的、外交的関係だけを扱う科目ではないが、学生の興味や、アンケートで日本文化や日本と香港の違いについて知りたいという声があったことを考慮すると、もう少し一般的な日本文化についての科目に置き換えるという可能性を考えてもいいのかもしれない。

しかし、もう一つの副学士課程であるバイリンガル・コミュニケーションの方は事情が異なる。専門科目である日本語の授業は共通であるので、日本研究課程と同様に考えられるが、それ以外の非専門科目では日本について触れられるものが「バイリンガル研究」という科目しかない。その科目では言語ではなく日本理解という形で日本文化や社会などを広く扱うが、時間の関係でどうしても浅くなってしまう。そうした状況から、日本研究課程の科目から特に重要なポイントを組み合わせ取り入れるということも検討してもいいだろう。

一方4年制の学士課程を見てみると、大まかに分けると前半の2年間は日本語の基礎中心、後半2年間で観光日本語、ビジネス日本語、翻訳といった専門日本語科目と日本文化、日本社会などについての日本理解科目になっている。ただ、前半2年間は日本語の基礎中心と言っても、他に英語や中国語、一般教養科目や選択科目など専門外の科目で時間を割かれてしまう。1年次を見ると、日本語科目は前期が1つ、後期が2つのみで、1年間で3科目、また2年次は前後期それぞれ2科目ずつの4科目しか勉強できない。しかも1年次前期の科目は、カリキュラム上の制限で具体的な日本語の運用についてそれほど進むことができない<sup>2</sup>。現時点では前期の半分近くを日本語の言語学的知識の導入にあて、後半でようやく日本語の教科書に入る形である。これは日本研究課程だけの問題ではなくなるが、可能であれば前期の日本語科目を後期の科目の **Pre-requisite** 科目に設定することで進度の心配は要らなくなる<sup>3</sup>。つまり日本研究課程の学生だろうと他の課程の学生だろうと同時に前期から日本語学習を始めることになるので、もっと早い段階で教科書に入るなどの形にできる。そうすれば必然的に後期の日本語の進度も早くなるため2年次、3年次と日本語科目のつながりをもっとスムーズになると思われる。

また、2年次は「総合日本語」という科目に「読解スキル」（前期）か「聴解スキル」（後期）を加えた2科目を履修することになっているが、「総合日本語」の授業が文型導入などに時間を取られてしまうため、会話練習に避ける時間が非常に限られている。アンケート調査でも会話科目の重要性は指摘されているため、バランスの取れた科目設定に改変できることが望ましい<sup>4</sup>。

---

<sup>2</sup> 後期の科目が他学科の学生も履修できる選択科目になっており、日本語学習経験のない学生が後期の授業に入ってくる可能性があるため、その状況を考慮し進度を抑える必要がある。

<sup>3</sup> ‘Pre-requisite’とは科目履修の条件に当たるもので、その科目を履修し合格することで条件を満たすことになる。つまり Pre-requisite の科目を履修せずに飛び越えてその次の科目を取ることはできない。

<sup>4</sup> (2022年11月追記) 投稿後、所属機関の学士課程の単位構成が変更され、専門科目が全体で4科目増やせることになった。そのため、日本研究課程1・2年次の日本語科目を刷新し、2年間を通し前後期で文法科目と会話科目それぞれを取り入れる提案を提出した。

**卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り**  
**-卒業生に対する追跡調査から-**

3年次、4年次と日本語の応用科目が多くなっていく。3年次には「日本語の読み書き2」と「観光日本語」を、4年次には「ビジネス日本語」「日中翻訳」「日英翻訳」などを履修する。「日本語の読み書き2」はそれまで学習してきた日本語の基礎科目を引き継ぐ形になるが、学生が日本語使用の場面として多く挙げていた日本語の電子メールについて、もう少し時間を割いてもいいのかもしれない。現在も手紙の書き方などは扱っているが、電子メールのほうが使用頻度も高いであろうから、そちらにフォーカスを移していくということが考えられる。また、アンケートでは観光日本語の科目を役に立った科目として挙げた卒業生はそれほど多くなかったが、仮に観光業界に就職する学生が少なかったとしても、その授業で扱われる日本人の顧客に対するマナーや対応（敬語含む）、日本人への香港についての紹介・説明などは卒業後十分活かされる内容であろう。アンケートでも敬語の他にも「日本人に香港について説明するのが難しい」という意見も見られたことから、科目としては残しつつもより多くの学生に利益のある内容を考えていくことが大切だと思われる。

翻訳科目については4年次の科目であり、引き続き重要な存在となるだろう。アンケート結果では日常的な社内での会話などの機会が多いとのことなので、学習項目、教室活動に口頭での通訳練習などを加えてもいいのかもしれない。通訳練習についても、どこまで可能かはわからないが、職場で要求されそうな題材を選び取り入れていくことも大切になるだろう。そのためにも今後追跡調査をしてどのような場面での翻訳が多いのかを調べてみる必要があるようだ。

一方で日本理解科目を見てみると、3年次に「日本文化」と「日本経済」、4年次に「現代日本社会の課題」と「日本のメディアとポップカルチャー」などがある。こうした科目の授業活動においてディスカッションなどを多く取り入れることで香港との違い、日本のビジネスカルチャーや日本社会での期待などといった内容が理解できるようになるといいだろう。その視点からそれぞれの科目の学習項目などについて再考することが要求されそうだ。

## 7. まとめ

本稿では、卒業生に対するアンケートから卒業後の日本語使用についての状況を把握し、その実態から副学士課程・学士課程のカリキュラム改善に活用することを試みた。

卒業生が就いている業種は様々であるが、回答者の半数以上は卒業後も日本語を使っていること、日常的な会話のレベルから会議や交渉などの高い日本語力が要求される場面まで広く日本語を用いていることなどもわかった。中でも日常的に電子メールで日本語をよく使っていることが明らかになったことから、日本語の授業内容でもこれから重点的にカバーしていくべきだと考えられた。

卒業生が日本語使用場面で困難を感じる点としては、敬語の使い方や専門用語が難解なこと、言いたいことが伝わらないことなどが挙げられた。敬語などある程度共通性が認められる内容に関しては、授業での扱い方も更に意識的に組み込んでいくことが必要だと思われた。それ以外にも、教室活動への取り入れ方や関連メディアの情報提供など学生の助けになるようなことを再考していくことが重要だろう。

アンケート結果に基づき、副学士課程と学士課程それぞれについてどのように改善できるかも検討してみた。現在のカリキュラムを見直し、たとえばある科目のフォーカスを少し変えてみたり、学習項目を加えたり削ったり、といった形で改善できるのではないかと思われた。日本語力だけではなく日本についての高い知識を併せ持つことで、知日人材として香港（あるいはそれ以外）で活躍できることになるだろう。

今回はアンケートの項目を全体的に見ただけであったが、データ自体を更に細かく分析し、例えばこの業種であればこのような特徴が見られるとか、在職期間がこれくらいであればこのような使用場面が多い、などといったことがわかってくると更に有効活用できるのではないかと思われる。機会があればそのような分析を通して別の視点からも検討してみたいと思う。

卒業後の日本語使用状況に基づく課程内容の振り返り  
-卒業生に対する追跡調査から-

参考文献

- 栗飯原志宣(2012) 「接触場面における香港の日本語学習者の意識-ビジネス接触場面において学習者が感じた問題を中心に-」 『日本学刊』15号, 48-65
- エックアリヤスィリ・エックナリン (2008) 「タイ高等教育機関の日本語専攻カリキュラム開発に関する研究-プリンス・オブ・ソクラー大学を例に-」 『日本言語文化研究会論集』4号, 117-144
- 何志明 (2012) 「香港の日系企業における異文化コミュニケーションの問題-香港人社員に対する調査から-」 『日本学刊』15号, 66-79
- 高屋敷真人 (2019) 「中級日本語教材作成のための接触場面アンケート調査(2)」 『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』29号, 31-45
- 宮谷敦美 (2020) 「ベトナム人日本語学習者の大学卒業後の進路と日本語学習のニーズ-ベトナムの大学の日本語専攻卒業生への追跡調査を基に-」 *Selected Papers from the 8<sup>th</sup> International Forum on Japanese Language and Culture*, 58-67
- 林長河 (2003) 「応用日本語学科の最終目標についての一考察-理想と現実をめぐって-」 『銘傳日本語教育』6, 20-49
- Chee, M.C. (2001) An investigation into the needs of business Japanese of the university graduates and local business communities in Hong Kong, *Nihongakkan*, 5, 30-42.
- Yeoh, L.C., Tengku, S.T.M. and Manjet, K.M.S. (2016) Business communication needs of Japanese companies in Malaysia, *Advances in Language and Literary Studies*, 7, 2, 156-162.